

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	R5道路の防災・減災、国土強靱化に関する広報業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和5年12月26日
契約の相手方の氏名及び住所	株式会社電通東日本 第2ビジネスプロデュース局 さいたま支社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	24,992,000円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	24,992,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、大規模地震の発生が切迫する中、関東地方整備局における防災・減災、国土強靱化の取り組みについて、幅広く周知し、防災意識のより一層の向上及び災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築等の必要性の理解促進を図るため、新聞及びWEB媒体による広報を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、防災・減災、国土強靱化における関東地方整備局の取り組みに関する新聞及びWEB媒体を用いた広報の実施について、各世代への幅広い理解とより一層の防災意識を高めるための効果的な周知方法の提案について技術提案を求め、企画競争により公募を行ったところ、2社から参加表明書及び企画提案書が提出された。</p> <p>企画提案書を審査した結果、株式会社電通東日本は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施方針・実施フロー・工程計画・その他」の業務理解度、実施手順、工程計画について、理解度や妥当性が高く、「特定テーマ」については、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が適正かつ論理的に整理され、提案内容に説得力がある。</p> <p>上記より、株式会社電通東日本は総合的に最も優れた提案を行った者であり、当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。</p>
備考	<p>会計法29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第1号</p>

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。